

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (4) 障がい者の自立と社会参加の促進

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

基本施策が目指す姿

障がいのある人が、自立に向けた支援やサービスを受けながら、住み慣れた地域で自立して暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市障がい者福祉計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値
				H29	H30	R1	R2	R3	
1	就労移行支援の利用者数	人	18	H27	27	31	26	29	25
2	グループホームの利用者数	人	29	H27	34	27	37	40	45
3									
4									
5									

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度	1.29	1.22	前回調査から、まちのバリアフリー化は進んだが、障がい者への自立支援や福祉サービスに対する満足度が減少している。これは、合理的配慮の意識の浸透が進んできたことから、更なる福祉サービスへの充実を求める意識が高まったものと考察する。市民意識の醸成を更に図りながら、市民ニーズに合った福祉サービスの提供が必要である。
	満足度	0.60	0.67	
2 障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度	1.36	1.29	
	満足度	0.36	0.28	
3 障がい者への福祉サービスが充実している	重要度	1.36	1.26	
	満足度	0.32	0.22	
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	障がい者からの相談受付については、障害者総合相談支援センター「あい」により、個別の専門的な相談に応じている。また、就労移行支援事業所のアセスメントにより一般就労へつなぎ、自立に向けた支援が進んでいる。また、訪問入浴サービス、日常生活用具の給付、日中一時支援事業など障がい者に対するサービスの充実を図ってきた。しかしながら、重度心身介助者手当などニーズを把握し、制度のあり方について見直しが必要な事業があることや、障がい者が利用できる成年後見制度など権利擁護事業の早期に確立が必要な事業があることから、総合判定をBとした。

反省点・課題

障がい者からの相談は、その障がいの種類により細分化されてきており、より専門的な知識が必要となっており、障害者総合支援センター事業をより効果的に展開するとともに、多機関協働による包括的支援と連携して取り組む必要がある。
また、多種多様なニーズに対応した福祉サービスの充実化に伴い、その費用負担も増加の一途にある中、一部の事業については、対象者のニーズの把握とともに、制度の見直しが必要である。また、医療的ケアが必要な重度肢体不自由児の日中一時支援事業等について、制度充実の要望が高まっており、事業化への検討が必要である。さらに、障がい者の差別解消の面から、障がい者が利用できる成年後見制度等の権利擁護事業の早期の確立が必要である。

今後の展開方針

障害者総合相談支援センターについては、現在のセンターの体制のあり方を再検証し、関係機関との連携を強化し、機能の充実を図っていく。また、第2次亀山市障がい者福祉計画の中間見直しに合わせ、障がい者へのサービス提供について、アンケート調査の結果や現行計画の評価などを踏まえ、対象者のニーズを把握し、見直しを図っていく。なお、医療的ケアが必要な重度肢体不自由児への福祉サービスについても鈴鹿市を含め広域的な地域の協議や連携を深め、サービス拡充の検討を進める。後見制度等の権利擁護事業については、令和4年度からの事業開始に向けて、関係機関との協議を深めつつ、その準備を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		障がい者の自立支援					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
		<p>障害者総合相談支援センター事業を、障害者総合相談支援センター「あい」を構成する3法人に委託し、福祉サービスに関する情報提供や相談・支援(相談件数:3,243件、相談実人数102人)を行った。</p> <p>就労移行支援事業の利用者数は29人、福祉施設から一般就労への移行者は5人(A型3人、就労移行支援事業2人)の実績であった。</p>	<p>障害者相談支援センター事業については、専門的ノウハウのある「あい」との連携により、きめ細やかな相談・支援が実施できている。市内の就労移行支援事業所(1箇所)では、特別支援学校生のアセスメント(就労面の評価)を受入れ、一般就労へ繋がるなど障がい者の自立支援が進んでいる。一般就労が継続するよう就労定着支援に向けた取り組みが必要である。</p>				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17052	障害者総合相談支援センター事業	主	10,854 / 10,566		B	B
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業	主	3,400 / 2,345		A	B
	3110	福祉事業(障がい者支援事業)	標	2,359 / 1,977		A	A
	3112	自立支援事業	標	831,146 / 820,095		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	地域自立支援協議会ワーキンググループ会議(第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定)					A	A

施策の方向		障がい者の福祉サービスの充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
		<p>訪問入浴サービス事業(6人)やスマホ等の継続的に利用される日常生活用具給付等事業(1,101件)をはじめ、移動支援事業(利用1,652h)や日中一時支援事業(利用8,808h)を実施した。</p> <p>心身障がい者の医療費助成は、県制度に加え、市単独事業として633人(身体障害者4級、療育手帳B1)に対し、その医療費の一部を助成した。</p>	<p>障がい福祉サービスや障害児通所支援について、相談支援機関と連携を図り、適正な給付ができている。また、地域生活支援事業の訪問入浴サービスでは、コロナ禍でのニーズの増加にも対応しサービスを提供した。重度心身介助者手当や心身障がい者医療費助成(市単分)制度については、ニーズを把握し福祉サービスの充実に向け制度のあり方について見直しが必要である。</p>				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	主	177,000 / 172,417		B	A
	3111	給付事業(障がい者支援事業)	標	26,923 / 25,994		A	A
	3057	給付事業(心身障がい児支援事業)	標	9,038 / 8,971		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	地域自立支援協議会ワーキンググループ会議(第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定)					A	A

施策の方向		だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
		<p>障害者週間に広報等では、共生社会への理解を深めるためヘルプマークやこころのバリアフリーについて周知を行った。障害者差別解消に関する協議体制を付加した地域自立支援協議会では、障害者差別に関する相談実績等を議題として協議をした。また、医療的ケア児を支援する「にじいろネット」では、スーパーバイズチームのメンバーとして市担当者3名が研修会に参加した。</p>	<p>広報等で、障がい者に対する理解や合理的配慮に対して一定の市民意識の高揚は図れた。しかし、各地域では、まだまだ障がい者への理解が浸透しているとは言えず、地域自立支援協議会において、障害者差別解消に関する取組や課題等、協議を深めて行く必要がある。障がい者が利用できる成年後見制度などの権利擁護事業の早期の確立が必要である。</p>				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	3009-4	地域団体支援事業(障害者福祉協会)	標	0 / 0		D	D
事業以外の取組	内容					活動	成果
	にじいろネット研究会への参加					A	B